

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

第18回ワーキングレベル会合が開催されました

インパクト志向金融宣言 第18回ワーキングレベル会合が、2026年1月23日(金)9:30~11:30に、対面・オンライン併用形式で開催されました。当日は署名機関、国内の賛同機関から対面で30名、オンラインで44名が参加しました。

第18回ワーキングレベル会合は、以下のアジェンダで報告や議論を行いました。

1. 定足数確認、議長選出(決議)
2. 新規加盟機関ご挨拶

議案

【決議事項】

1. (第1号決議事項)2026年度4月~5月暫定予算の件

【報告事項】

1. (第1号報告事項)事務局報告事項
2. (第2号報告事項)各分科会からの報告
 - 枠組み検討会現状報告
 - S指標分科会成果物報告

【審議事項】

1. (第1号審議事項)2026年度の主要施策について
 - 人材育成施策
 - 課題解決を起点とした取組



定足数・議長選出

決議にあたり、出席署名金融機関数が44(対面24、オンライン20)、委任状提出機関数が12であり、総署名金融機関数66の過半数を超えているため、定足数を満たしていることを確認しました。

議長は、運営規程第16条に基づき互選により、大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社の長谷部氏、インパクトサークル株式会社の高橋氏が選出されました。

新規署名機関の紹介

これまで賛同機関として参加していた独立行政法人国際協力機構(JICA)が、2月1日付で署名機関となったことが紹介され、ご挨拶をいただきました。2026年2月1日時点の署名機関数は75社(署名金融機関67社、署名協力機関8社)となりました。

【新規署名機関】

(2月1日付)独立行政法人国際協力機構(JICA) ※賛同機関からの切り替え

第1号決議事項:2026年度4月～5月暫定予算の件

事務局より、4月～5月分の暫定予算案についての説明がなされました。反対および棄権はなく、全会一致で可決されました。2026年度の全体予算は次回4月の総会(WL会合)にて決議予定です。

第1号報告事項:事務局報告事項

事務局より、収支状況、設立5周年カンファレンスの企画、プロボノサポーターについての報告がなされました。

また、次年度のプログレスレポート作成時期についての説明がなされました。事務局からは、GSGと連携してアンケート調査を進めるべく調整している旨の補足がありました。

第2号報告事項:各分科会からの報告

各分科会の座長・副座長より活動状況を報告していただきました。

【地域金融分科会】

1月14日に開催した分科会では、まずは共通KPIの高度化についてタスクフォースから分科会への共有と議論を行った。運輸業、医療福祉、建設業に続き、今回は不動産業を対象としていた。そのほか、PIFに関する社内人材育成を目的としたAIチュータリングツールに関する紹介、そして、プロボノサポーターの紹介を実施した。

【VC分科会】

前回会合でも報告のとおり、今年度はVCのバリューチェーン上のステークホルダーとの対話を通じてIMM改善の議論を進めてきた。この3か月は、一連の活動を踏まえて26年度に分科会として何やっていくべきかについてのディスカッションを実施し、まだ答えは出ていないが、「高度化」と「すそ野拡大」の議論では、「高度化」に軸を置きつつも、先駆者による新しい取り組みを定型化・シンプル化して、新たに取組みプレイヤー向けに発信していくべきなのではないかといった議論を行い、具体的な取組み内容について検討している段階。

【融資・債券分科会】

インパクトファイナンスの参入基準に関するディスカッションを2回実施したほか、引き続き「インプットセッション」を実施しており、1月にBuilders Vision、Tideline、Blue Markの共同研究による「The Fixed Income Opportunity Hiding in Plain Sight」と題された債券に関するレポートの知見を共有していただくセッションを開催したほか、みずほ銀行から「削減貢献量に着目したインパクトファイナンス」についての紹介も実施した。また、今年度のアウトプットとしてエンゲージメントに関するガイダンス作成を進めている。

【AO/AM分科会】

AO/AM分科会では主に3つの課題に取り組んでいる:①インパクト投資ファンドのリスト作成、②リターン最大化を目的とした上場株ファンドでのインパクト創出、③自然資本に関してシステム思考でのインパクト創出を目指すネイチャーファイナンス・アプローチの検討。

【ICEA】

ICEAでは、インパクト創出を起点とした企業価値の創出について、4つの要素で整理した案を元に、具体的な事例を基に議論を進めている。前回のOMRONに続き、次回は味の素に登壇していただく予定。3月以降は、カチタスやパナソニックに事例をご提供いただく予定。

【ソーシャル指標分科会】

ディスカッションメンバーを中心に、過去に分科会で実施してきた事例紹介とディスカッションの内容をまとめた事例集作りを進めている。分科会の発展解消前の最終成果物として作成しており、できるだけ皆さんに手を取ってもらえるよう、分かりやすく手触り感のあるレポート作りを心がけている。

【枠組み検討会】

中期計画で掲げたインパクトファイナンスの枠組みの再定義と質の引き上げに関連する議論を行うための新たな分科会として設立された。宣言のビジョンに掲げられている「資金の流れを可能な限りインパクト志向に変革して、環境社会課題が自律的に解決されるような金融システムを実現する」というビジョンに立ち返り、インパクト志向の金融の枠組みはどうあるべきかを改めて整理しつつ議論を進めており、これまでに2回の分科会を開催した。

上記の報告の後、事務局より、今後のセミナー・イベントの予定が共有されました。

（第1号審議事項）2026年度の主要施策について

議論に先立ち、PwC Japanグループによるプロボノ活動として実施してきた「人材育成」「課題解決を起点とした取り組み（システムチェンジ投資）」について、報告が行われました（資料1,2を参照）。

また、事務局より、「2026年に実施する施策（案）」が提示されました。これを受け、2026年度の主要施策についてグループに分かれてディスカッションを実施しました。ディスカッションの結果、主に以下のような意見が挙がりました。

【主な意見】

人材育成の施策について：

経営層向け

- 経営層がインパクト志向に腹落ちし組織文化として内在化していなければ浸透は困難であり、経営者同士の対話の場を設けることが有効なレバレッジとなり得る
- インパクトが社会的に重要視されているという空気を醸成し、他社経営者や当局との対話機会を通じて外圧を活用することが、経営層の関与を高める手段となる
- 「いろいろな人から同じことを言われる」ことが有効であり、IDFIでそのような場、機会を作る（その意味でもELTは有意義）
- 経営者のコミットを高めるというよりは、アセットオーナーからの受託を増やしていくことが必要であり、そのためには、リターンも含めて大きな成功事例を出していくことも必要

社内の巻き込み

- インパクトに対する理解や熱量には濃淡があるため、層別にアプローチを設計し、特に「マニフェストがあればやる層」の意識を引き上げることが現実的な第一歩となる
- インパクト志向を自分事化するには評価制度やキャリアパスと結び付ける仕組みが必要であり、その実現には経営層の関与が不可欠である
- インパクト投資の実務は案件ごとに異なるため、実践を通じたOJTが人材育成の中核となる
- 内部リソースの得意・不得意やコストを踏まえ、外部研修や専門機関のプログラムを戦略的に活用することが有効

- 実は根本や浸透させるために重要なことは、経営レベルでも、現場でも、新規担当者でも変わらないのではないか
- 現場視察や実プロジェクトへの参加を通じて一次情報に触れることが有効
- 理想はマインドセット醸成から行動変容だが、行動を先に変えることで後から意識が育つアプローチも現実的な選択肢となり得る
- 意図は育てるものでもあり、気付くものでもあるため、IDFIでそのような場、機会を作ってはどうか
- 社内の関心を高めるには、アセットオーナーの関心とインテンションを高めていくことも重要であり、その可視化や対話機会の創出が鍵となる。例えばインパクト投資を行いたいアセットオーナーが集まり、VCを招待するイベントを開催することで、インパクトファンドをやってみようというVCが出てくるのではないか

課題解決起点の取り組み(システムチェンジ)について:

- 地域やテーマをどの範囲で捉えるかというスコーピングによって対立構造が生まれる可能性もあるため、IDFIとしてどのようにシステムを捉えるのかといった整理を行っていただけると良いのではないか
- 事務局などに「課題を抱えている町」を探してもらい、IDFIのメンバーに声掛けをして手挙げ制で参加してもらうことで、各機関の立場・役割(ファイナンス、開示サポートなど)が認識でき、何をすべきかなども体験できると思う。そしてその事例をIDFI内で共有すると学びが多い
- 金融機関は課題解決の唯一の主体ではなく、多様なプレイヤーの一部として協働する視点が重要
- GX推進機構のようなプレイヤーが入ることで、気候変動解決に向けたインパクト創出に繋がるものであるなど安心感が生まれ、多くの金融機関を巻き込み、様々な形態の金融機関の資金を繋げる枠組みになるのではないか
- 地域やテーマのロジックモデルを提示することで、そのロジックモデルを起点にコミュニケーションが生まれ共通理解が深まることがある。そういったエンゲージメントもあり得るのではないか
- 現場を見る機会を作ることも重要だが、現場に行かなくても、同等(以上)の効用がある事例紹介(例えば構造化されたケーススタディ紹介)も有効である
- フロント担当者がインパクトの当事者として動かなければシステム変革は進まず、人材育成と課題解決は表裏一体である
- 既に存在するプレイヤーや事例をどのように束ね、全体最適へと繋げるかが今後の重要論点

議論の結果は、来年度の計画策定に活用していきます。

今後のWL会合予定

2026年 4月23日(木)
2026年 7月23日(木)

以上